

重要事項説明書（家賃等保証契約締結前の書面による説明書）

居住サポート住宅における住宅確保要配慮者専用書式

（本内容をご説明のうえ、各署名欄にご署名ください）

| | |
|-------|--|
| 保証会社 | 会社名：レントエール株式会社 所在地：大阪府堺市中区深井沢町3125番地 アートビル3F 電話：072-242-1000 |
| 登録番号 | 登録年月日 平成29年12月21日 国土交通大臣(2)第14号 |
| 保証期間 | 保証会社による保証の有効期間は、保証契約書および保証料の受領日から、本物件の退去日または賃貸借契約の解除日のいずれか早い日までとなります。 |
| 保証範囲 | 月額保証対象額（以下「賃料等」という。）および賃貸借契約解除後の明渡しまでに発生する賃料等相当損害金、ならびに明渡訴訟等の法的費用、賃貸物件内の動産の撤去・保管・処分に要する費用、原状回復費用（賃借人が退去時に認めた費用）が保証の範囲となります。 |
| 保証限度額 | 月額保証対象額の24か月分を保証の限度額です。なお、賃貸物件内の動産の撤去・保管・処分に要する費用については2か月分を、原状回復費用については2か月分をそれぞれ限度額とします。 |
| 保証委託料 | サービスの利用にあたり、保証サービス申込書及び家賃等保証サービス契約書表面記載の保証料をお支払いいただきます。なお、契約期間中に保証契約が終了した場合であっても保証料は返還はございません。 |
| 求償権行使 | 賃借人の賃料等の未払いにより、保証会社が前項に定める保証範囲に記載された賃料等その他の費用を代位弁済した場合、賃借人は、当該代位弁済金に対して3%（ただし、最低2,500円。別途消費税を加算）および年14.6%の延滞損害金を加算した金額を、保証会社に支払わなければなりません。 |
| 事前求償 | 保証会社は、賃貸借契約及び保証契約の条項に違反した時など、求償権の保全を必要とする相当の事由が生じた場合、賃借人に賃料等を事前に請求することがあります。 |

私は、家賃等保証契約の内容を確認・承諾のうえ、別紙「個人情報および法人情報の取扱いに関する同意書」の内容に同意し、保証契約を申し込みます。

また、本申込みに際し、下記の本人確認書類を提出することに同意します。

| | | | |
|-------------------|---|----------------|--|
| 本人確認書類 “✓”チェック | <input type="checkbox"/> 運転免許証（表・裏） <input type="checkbox"/> 健康保険証（表・裏） <input type="checkbox"/> 住民基本台帳カード <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書（表・裏） <input type="checkbox"/> 在留カード（表・裏） <input type="checkbox"/> 生活保護決定通知書等 <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 学生証 <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |
| 保証契約内容のご確認日 | 20年月日 | お申込者 (ご署名欄) | |

| | | | |
|------------------------|--|----------------|--|
| 家賃等保証契約内容の 重要事項説明業者 | | ご説明者 (ご署名欄) | |
|------------------------|--|----------------|--|

個人情報及び法人情報の取扱に関する同意書

保証委託契約（以下「本契約」という）の申込者（契約者も含む。以下「甲」という）は、レントエール株式会社（以下「当社」という）が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意いたします。

第1条（個人情報）

- 個人情報とは以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日などにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。
- ①氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書及び保証契約書に記載された情報（変更後の情報を含む）。
 - ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物件の名称、所在地及び賃料等の契約情報。
 - ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
 - ④運転免許証、パスポート及び在留カード等に記載された本人確認のための情報。
 - ⑤個人の肖像又は音声を磁気的又は工学的記録媒体等の取引情報。
 - ⑥裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。
 - ⑦特定の個人の身体的特徴を変換した指紋認証データ、顔認識データ等の本人認証情報。
 - ⑧個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

第2条（関連する個人情報）

当社は、緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

第3条（個人情報の利用目的）

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはございません。

- ①保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
- ②保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
- ③保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のため。
- ④サービスの紹介のため。
- ⑤サービスの品質向上のため。
- ⑥ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため。
- ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。
- ⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の清算に協力するため。
- ⑨上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

第4条（個人情報の第三者への提供）

①当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ甲本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。

- 1. 法令に基づく場合。
 - 2. 人、生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - 3. 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - 4. 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- ②当社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三者に対し提供します。
- 1. 第3条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、緊急連絡先若しくは同居人等の甲の関係者、又はその他しかるべき第三者に対し提供すること。
 - 2. その他甲が第三者に不利益を及ぼすと当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第5条（第三者の範囲）

以下の場合、個人情報の提供を受けるものは、第三者に該当しないものとします。

- ①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取扱いについては当社が責任を負います）。
- ②合併その他の事由による事業の継承に伴って個人情報が提供される場合。
- ③特定の者との間で共同して利用される個人情報が当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いてある場合。

第6条（個人情報の当社への提供）

当社は、第3条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者より、甲の個人情報の提供を受けます。

第7条（個人情報の開示・訂正等、利用停止等）

- ①当社は、当社所定の方法にて、甲本人から、当該甲本人が識別される個人情報の開示を求められたときは、甲本人に対し、遅滞なく、当該保有個人情報を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断により個人情報の全部又は一部を開示することはありません。

1. 甲本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。

2. 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。

3. 法令に違反することとなる場合。

②当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報へ訂正、追加又は削除（以下「訂正等」という）します。

③当社は、利用目的の範囲を超えて個人情報を利用している場合、個人情報を不正に取得した場合、及び不正に第三者に提供した場合、甲本人請求に応じて当該個人情報の利用又は第三者への提供を停止（以下「利用停止等」という）します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行なうことが困難な場合であって、甲本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。

④開示、訂正等、利用停止等をご希望の方は当社お問い合わせ窓口までご連絡ください。

第8条（個人情報の正確性）

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報が正確かつ最新であることについては、甲が責任を負うものとします。

第9条（必要情報の提出）

甲は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報（運転免許証、パスポート等の書類に記載された本籍地、国籍等の情報を含む）を提出することに同意します。また、自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

第10条（個人情報提供の任意性）

当社は、甲から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第11条（審査結果）

甲は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は法令に定められた訂正等、利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第12条（個人情報の管理）

- ①当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用および改変を防止するため、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
- ②当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第13条（個人情報取り扱い業務の外部委託）

当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することができます。

第14条（統計データの利用）

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することができます。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用ができるものとします。

第15条（本条項の改定）

当社は、法令等の定めがある場合を除き、本条項を隨時変更することができます。

第16条（個人情報管理責任者）

レントエール株式会社 代表取締役社長

第17条（問い合わせ窓口）

個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談若しくはお問い合わせにつきましては、以下の問い合わせ窓口までご連絡下さい。

レントエール株式会社 072-242-1000

受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日除く）10:00～17:00